



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社  
 コード番号 6369 URL <http://www.toyokanetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳川 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部財務企画部長 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,932	△10.0	3,080	1.9	3,441	6.6	3,746	96.5
28年3月期	46,572	△11.2	3,024	△15.7	3,227	△17.1	1,906	△36.8

(注) 包括利益 29年3月期 3,923百万円 (201.2%) 28年3月期 1,302百万円 (△70.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.38	—	10.7	6.6	7.3
28年3月期	17.45	—	5.4	6.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	53,228	35,481	66.7	370.20
28年3月期	51,368	34,376	66.9	333.91

(参考) 自己資本 29年3月期 35,481百万円 28年3月期 34,376百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△2,131	△1,714	△2,820	6,810
28年3月期	4,041	△766	△3,640	13,606

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	514	28.6	1.5
29年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	1,150	32.1	3.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		50.1	

(注) 平成29年3月期期末配当の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭  
 ※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,700	9.0	2,260	△26.6	2,510	△27.1	2,000	△46.6	199.54

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は19円95銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	103,030,741株	28年3月期	115,030,741株
29年3月期	7,187,482株	28年3月期	12,081,337株
29年3月期	100,230,339株	28年3月期	109,260,980株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,350	△40.2	210	△89.6	523	△76.8	1,068	△27.5
28年3月期	20,640	△29.2	2,017	△9.1	2,251	△15.2	1,474	△30.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	10.66	—	—	—
28年3月期	13.49	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
29年3月期	38,705		29,130		75.3	303.94		
28年3月期	40,251		30,674		76.2	297.95		

(参考) 自己資本 29年3月期 29,130百万円 28年3月期 30,674百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第109期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議し、同株主総会において株式併合に係る議案（平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施）が承認可決されることを条件に単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）ならびに定款の一部変更を行うことを決議いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想、連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成30年3月期の配当予想
  - 1株当たり配当金
  - 期末10円
2. 平成30年3月期の連結業績予想
  - 1株当たり当期純利益
  - 通期19円95銭

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記 .....	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
(1) 受注及び受注残高の状況 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、さまざまな経済政策による効果を背景に、企業業績や雇用・所得情勢が改善し緩やかな回復基調で推移した一方、世界経済は、中国や新興国の経済成長の鈍化による減速傾向のほか、英国のEU離脱や米国新政権の政策動向などの影響から先行きが不透明な状況が続いております。

機械・プラント事業は、OPECの協調減産による原油価格下支えを狙った動きや、中国・インド等の新興国主導によるLNG取引量の伸びが見られるものの、依然として大型タンク新增設等、石油・ガス関連設備投資の活性化には至らず厳しい状況が続いております。

物流システム事業では、少子高齢化の進行による人手不足を背景に物流現場の自動化のニーズが高まっており、特にネット通販市場は引き続き高い成長が見込まれます。また、航空需要の増加による空港施設等の増改築や情報システムリニューアル案件が増加するなど、物流システム需要は拡大基調にあります。

このような事業環境下、当連結会計年度の売上高は物流システム事業で増収となったものの、機械・プラント事業で新設案件が減少したことなどにより419億32百万円（前連結会計年度比10.0%減）、営業利益は、物流システム事業が堅調な事業環境を背景に増益となったことなどにより30億80百万円（同1.9%増）、経常利益は34億41百万円（同6.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は旧本社の土地及び建物を譲渡したことに伴う特別利益が発生したこと等により37億46百万円（同96.5%増）となりました。また受注高につきましては、373億95百万円（同10.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ・機械・プラント事業

不透明な市場環境により設備投資計画が延期されるなど、タンク新增設案件が限られる中、受注領域を広げた積極的な営業展開を図ってまいりましたが、大型案件の受注には至らず、またメンテナンス分野でも一段と競争が激しくなるなど、厳しい事業環境となっております。

この結果、当事業の売上高は138億52百万円（前連結会計年度比39.2%減）、営業利益は6億33百万円（同67.0%減）、受注高は81億82百万円（同34.0%減）となりました。

#### ・物流システム事業

物流システムの需要が拡大基調にあるなか、主にネット通販業や小売業向けの新設案件と生協向け設備案件を中心に売上計上されました。利益面でも、売上高の増加に加え、中期経営計画における重点施策を着実に遂行したことによるコスト低減により、大幅な改善が進みました。

この結果、当事業の売上高は217億11百万円（前連結会計年度比26.2%増）、営業利益は19億81百万円（同197.0%増）、受注高は284億86百万円（同45.3%増）となりました。

#### ・その他

上記に属さないその他の事業は、それぞれの事業特性に応じ業績の向上に注力した結果、売上高は63億68百万円（前連結会計年度比3.2%減）、営業利益は9億58百万円（同12.0%増）、受注高は7億26百万円（同58.4%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

当連結会計年度末における流動資産は284億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億15百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が67億96百万円減少し、受取手形及び売掛金が33億50百万円、仕掛品が14億95百万円増加したことによるものです。固定資産は247億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億76百万円増加いたしました。これは主に土地が15億37百万円、建物及び構築物が12億53百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、532億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億60百万円増加いたしました。

## ② 負債

当連結会計年度末における流動負債は131億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億38百万円増加いたしました。これは主に未払費用が8億90百万円、完成工事補償引当金が3億30百万円増加し、支払手形及び買掛金が8億84百万円減少したことによるものです。固定負債は46億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億16百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が10億84百万円増加し、再評価に係る繰延税金負債が4億7百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、177億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億55百万円増加いたしました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は354億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益37億46百万円、自己株式の取得23億4百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は66.9%）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて67億96百万円減少し、68億10百万円になりました。

## ・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に用いた資金は21億31百万円（前連結会計年度は40億41百万円の収入）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上49億51百万円、売上債権の増加33億80百万円、固定資産売却損益の計上21億36百万円、たな卸資産の増加18億33百万円、前受金の減少3億3百万円、法人税等の支払額7億91百万円等によるものです。

## ・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は17億14百万円（前連結会計年度は7億66百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出51億60百万円、固定資産の売却による収入36億47百万円、投資有価証券の取得による支出8億87百万円等によるものです。

## ・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は28億20百万円（前連結会計年度は36億40百万円の支出）になりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出60百万円、自己株式の取得による支出23億4百万円、配当金の支払い5億12百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第106期 平成26年3月期	第107期 平成27年3月期	第108期 平成28年3月期	第109期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	61.6	65.0	66.9	66.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.4	46.9	49.3	53.1
債務償還年数 (年)	1.4	—	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.4	—	271.9	—

上記のうち、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは個々の大型工事の支払条件により大きく数値が変動する場合があります。なお、上記4年間でのそれぞれの平均値を算出すると次の通りとなります。

	債務償還年数	インタレスト・カバレッジ・レシオ
過去4年間平均値	3.4	60.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

景気は緩やかな回復基調にあるとはいえ、中国や新興国の経済成長の鈍化や、米国、英国等の動向に対する懸念など、先行きに対する不透明感は払拭される状況に至っておりません。

このような経済情勢のもと、物流システム事業は拡大基調にあるものの、機械・プラント事業は、事業環境の悪化から、減収減益となることが見込まれております。

以上を踏まえ、現時点での平成30年3月期（平成29年度）の連結業績予想を以下の通りとしております。

売上高	45,700百万円	(当期比9.0%増)
営業利益	2,260百万円	(当期比26.6%減)
経常利益	2,510百万円	(当期比27.1%減)
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,000百万円	(当期比46.6%減)

なお、上記の予想は、現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな原因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財務の健全性と株主の皆様への利益還元とのバランスを最適化することを基本とした株主還元方針を策定しております。

平成28年11月11日開催の取締役会において、当面の業績見通しや財務状況を踏まえ、企業価値向上に向けた積極投資を行い、かつ、持続的成長・発展を実現するため、利益の配分及び資本効率を総合的に勘案した資本政策の基本方針を策定いたしました。

これに伴い、株主の皆様への利益還元を更に充実させる観点から、以下の通り株主還元方針を改定しております。

##### 株主還元方針の内容

- ・連結配当性向 : 30%以上と設定いたします。（ただし、1株当たり年間10円配当を下限とする。）
- ・連結総還元性向 : 100%以上と設定し、自己株式取得を機動的に実施いたします。（ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではない。）
- ・本方針の適用期間 : 平成29年3月期から平成31年3月期までの3期とし、当該期間の終了時点で見直すことといたします。

当期の配当につきましては、資本政策の基本方針及び株主還元方針に基づくとともに、創立75周年にあたり株主の皆様からのこれまでのご支援に感謝の意を表し、記念配当を加えまして、12円（普通配当10円、創立75周年記念配当2円（連結配当性向32.1%））とさせて頂く予定であります。また、次期の配当は、1株当たり100円（株式併合を考慮しない場合は1株当たり10円）とさせて頂く予定であります。

自己株式につきましては、平成28年11月11日開催の取締役会の決議に基づき、当期中に金額約23億円、株数7,091千株の取得を行いました。また、平成28年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年5月25日付で株数12,000千株（消却前の発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合10.4%）の消却を行いました。

なお、当社は、機動的な利益還元と、資本効率の向上を図るため、平成29年5月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年5月18日から平成29年8月28日の期間に1,700千株または5億円を上限とする自己株式の取得、及び、平成29年5月25日付で株数6,000千株（消却前の発行済株式総数（自己株式を含む）に対する割合5.8%）の消却を行う予定であります。

#### (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

##### ① 世界経済・エネルギー市場動向等による影響

当社グループの主要事業である機械・プラント事業は、世界的な景気動向の他、産油・産ガス国や消費国の経済・社会情勢、各国のエネルギー・環境政策の動向、原油・LNG価格の動向等により、顧客の投資計画の中止・延期・大幅見直し等が発生し、当事業の受注動向や当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、機械・プラント事業を中心に海外でも事業を展開しております。また、当社子会社がインドネシアにおいてタンク材料の加工を行っております。これらの海外事業には以下に掲げるようなリスクが内在しており、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1. 法律又は規制の予期せぬ変更
2. 政治経済の不安定性
3. 人材確保の困難性
4. 不利な税制改正
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

##### ③ 為替レートの変動

当社グループの事業活動には、外国における製品の生産、資材の販売、建設工事等が含まれております。売上、費用、資産を含む外国通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。受払いの大半は米ドルあるいはユーロ建てとなっており、最終的には円高になると当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当社グループでは、海外生産拠点の活用や原材料の海外調達等の構造的対応を図るとともに、為替先物予約・オプション等の機動的な活用により、為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ プロジェクトの遂行

顧客の理由でプロジェクト計画が中止又は延期並びに内容の変更などが発生することにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす場合があります。また一括請負契約の形態を取り、経済情勢の急激な変化による資機材価格、輸送費、工事費等の予想外の高騰、自然災害、疾病の発生、及び重大な事故などが発生した場合には、プロジェクトの採算が悪化することや、取引先の理由で特定の製品や技術等の利用が妨げられた場合には業績に悪影響を与える可能性があります。

##### ⑤ 受注競争の激化

当社グループの主要事業は何れも受注型産業であり、厳しい受注競争に晒されております。場合によっては、採算度外視で価格競争を挑んでくる競合先が現れることも予想されます。当社グループでは、あらゆるコストの削減を進め、価格競争力の強化に努めておりますが、これら採算面での不合理な下方圧力に直面した場合には、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

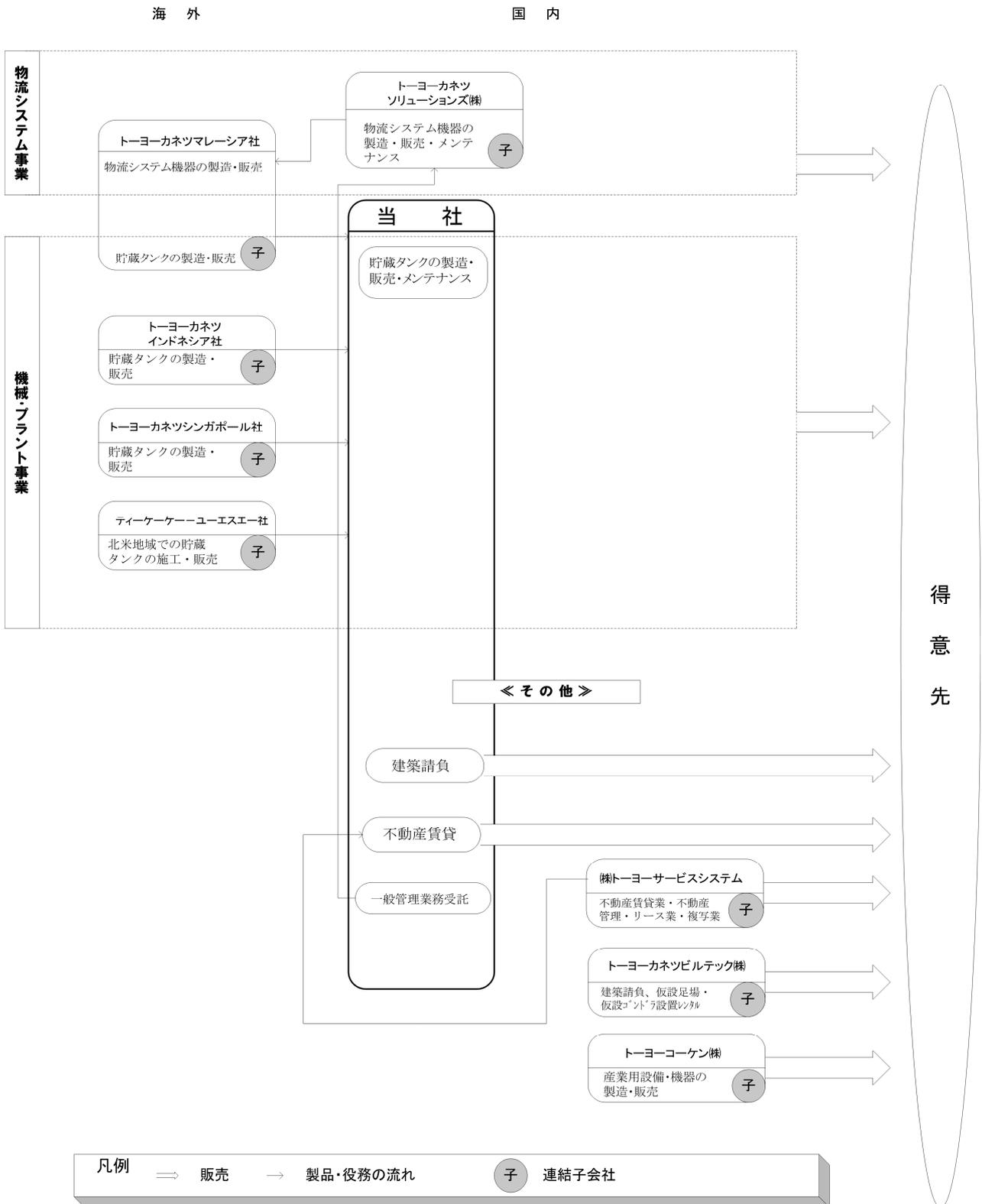
##### ⑥ 災害の発生

当社グループでは、火災や地震、大規模な自然災害等の発生に備え、情報システムを含む業務継続対策（BCP）の策定と連絡体制の整備、災害対策マニュアルの作成、安否確認システムの導入、日常点検や訓練など事業継続に必要な対策を講じておりますが、これらの災害により深刻な物的・人的被害を受けた場合、損害保険の付保による適切なカバーを行っていないものの、直接的・間接的損害や復旧費用などが予想以上に多額となり、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社で構成され、機械・プラント及び物流システムの企画、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、その他に建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産管理・賃貸、並びにその他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。今後は、国内外の諸情勢を勘案の上、必要に応じ国際会計基準の適用を検討してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,608	6,811
受取手形及び売掛金	9,474	12,824
リース投資資産	1,527	1,526
有価証券	500	100
商品及び製品	55	54
仕掛品	2,644	4,140
原材料及び貯蔵品	1,310	1,649
繰延税金資産	380	582
その他	515	872
貸倒引当金	△22	△83
流動資産合計	29,995	28,479
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,325	3,578
機械装置及び運搬具(純額)	1,208	1,132
工具、器具及び備品(純額)	202	288
土地	9,427	10,965
建設仮勘定	498	119
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	13,661	16,084
無形固定資産	370	418
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,240	7,325
繰延税金資産	41	41
退職給付に係る資産	390	358
その他	923	788
貸倒引当金	△256	△267
投資その他の資産合計	7,340	8,245
固定資産合計	21,372	24,748
資産合計	51,368	53,228

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,231	2,347
短期借入金	2,357	2,397
1年内返済予定の長期借入金	60	60
未払費用	3,434	4,324
未払法人税等	669	647
繰延税金負債	10	—
前受金	1,478	1,173
賞与引当金	275	258
受注損失引当金	521	674
完成工事補償引当金	181	512
その他	646	709
流動負債合計	12,866	13,104
固定負債		
長期借入金	1,155	1,095
繰延税金負債	607	1,692
再評価に係る繰延税金負債	1,529	1,121
退職給付に係る負債	462	364
資産除去債務	332	332
その他	39	37
固定負債合計	4,125	4,642
負債合計	16,991	17,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,273
利益剰余金	15,170	16,447
自己株式	△2,887	△2,323
株主資本合計	32,136	33,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,788	1,992
繰延ヘッジ損益	—	△14
土地再評価差額金	1,077	163
為替換算調整勘定	△639	△652
退職給付に係る調整累計額	12	14
その他の包括利益累計額合計	2,239	1,503
純資産合計	34,376	35,481
負債純資産合計	51,368	53,228

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	46,572	41,932
売上原価	39,361	33,660
売上総利益	7,211	8,272
販売費及び一般管理費	4,186	5,191
営業利益	3,024	3,080
営業外収益		
受取利息	44	20
受取配当金	206	248
匿名組合投資利益	16	60
雑収入	222	136
営業外収益合計	489	466
営業外費用		
支払利息	14	20
為替差損	228	69
雑損失	43	15
営業外費用合計	287	105
経常利益	3,227	3,441
特別利益		
固定資産売却益	14	2,315
受取保険金	8	—
その他	5	3
特別利益合計	29	2,319
特別損失		
固定資産売却損	27	179
固定資産除却損	7	401
減損損失	19	—
合併関連費用	25	—
本社移転費用	11	226
その他	3	2
特別損失合計	95	809
税金等調整前当期純利益	3,161	4,951
法人税、住民税及び事業税	1,011	818
法人税等調整額	253	386
法人税等合計	1,264	1,205
当期純利益	1,897	3,746
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,906	3,746
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	203
繰延ヘッジ損益	—	△14
土地再評価差額金	82	—
為替換算調整勘定	△109	△13
退職給付に係る調整額	△321	2
その他の包括利益合計	△594	177
包括利益	1,302	3,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,331	3,923
非支配株主に係る包括利益	△28	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,104	18,797	△4,957	33,525
当期変動額					
剰余金の配当			△460		△460
親会社株主に帰属する当期純利益			1,906		1,906
自己株式の取得				△3,004	△3,004
自己株式の消却			△5,074	5,074	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		169			169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	169	△3,627	2,069	△1,388
当期末残高	18,580	1,273	15,170	△2,887	32,136

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,035	995	△549	334	2,814	240	36,580
当期変動額							
剰余金の配当							△460
親会社株主に帰属する当期純利益							1,906
自己株式の取得							△3,004
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△246	82	△89	△321	△575	△240	△815
当期変動額合計	△246	82	△89	△321	△575	△240	△2,204
当期末残高	1,788	1,077	△639	12	2,239	—	34,376

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	15,170	△2,887	32,136
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
親会社株主に帰属する当期純利益			3,746		3,746
土地再評価差額金の取崩			914		914
自己株式の取得				△2,304	△2,304
自己株式の消却			△2,868	2,868	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,277	563	1,841
当期末残高	18,580	1,273	16,447	△2,323	33,978

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,788	—	1,077	△639	12	2,239	34,376
当期変動額							
剰余金の配当							△514
親会社株主に帰属する当期純利益							3,746
土地再評価差額金の取崩							914
自己株式の取得							△2,304
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	203	△14	△914	△13	2	△736	△736
当期変動額合計	203	△14	△914	△13	2	△736	1,104
当期末残高	1,992	△14	163	△652	14	1,503	35,481

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,161	4,951
減価償却費	765	691
長期前払費用償却額	2	3
減損損失	19	—
のれん償却額	62	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△121	72
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	△86
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△148	2
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	186	165
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△73	330
受取利息及び受取配当金	△250	△269
支払利息	14	20
合併関連費用	25	—
本社移転費用	11	226
為替差損益 (△は益)	286	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△2
固定資産売却損益 (△は益)	12	△2,136
固定資産除却損	15	401
売上債権の増減額 (△は増加)	758	△3,380
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△93	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	997	△1,833
前渡金の増減額 (△は増加)	38	△286
未収入金の増減額 (△は増加)	987	△123
仕入債務の増減額 (△は減少)	765	99
前受金の増減額 (△は減少)	△2,137	△303
その他	215	0
小計	5,417	△1,357
利息及び配当金の受取額	251	272
利息の支払額	△14	△20
合併関連費用の支払額	△25	—
本社移転費用の支払額	△4	△233
法人税等の支払額	△1,582	△791
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,041	△2,131
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△202
定期預金の払戻による収入	32	232
有価証券の売却及び償還による収入	200	500
固定資産の取得による支出	△1,175	△5,160
固定資産の売却による収入	65	3,647
投資有価証券の取得による支出	△102	△887
投資有価証券の売却及び償還による収入	208	6
その他	4	148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766	△1,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48	56
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△728	△60
自己株式の取得による支出	△3,004	△2,304
配当金の支払額	△459	△512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	△2,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△399	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△765	△6,796
現金及び現金同等物の期首残高	14,372	13,606
現金及び現金同等物の期末残高	13,606	6,810

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社：トーヨーカネツソリューションズ(株)  
トーヨーコーケン(株)  
トーヨーカネツビルテック(株)  
(株)トーヨーサービスシステム  
トーヨーカネツインドネシア社  
ティーケーケーユーエスエー社  
トーヨーカネツシンガポール社  
トーヨーカネツマレーシア社

② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

③ 会計処理基準に関する事項

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書(平成28年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部及び、当社の子会社であるトーヨーカネツソリューションズ(株)が、それぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械・プラント事業」及び「物流システム事業」を報告セグメントとしております。

「機械・プラント事業」は、LNG・LPG・原油・その他の気体・液体用の貯蔵タンク的设计・製作・施工や、これら各種タンクのメンテナンス業務等を行っております。「物流システム事業」は、仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・製作・施工や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。また、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	22,788	17,206	39,995	6,577	—	46,572
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	592	△592	—
計	22,788	17,206	39,995	7,170	△592	46,572
セグメント利益	1,921	667	2,588	855	△419	3,024
セグメント資産	12,888	14,340	27,229	8,173	15,965	51,368
その他の項目						
減価償却費	249	314	563	174	26	765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	298	687	985	181	22	1,189

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	13,852	21,711	35,563	6,368	—	41,932
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	661	△661	—
計	13,852	21,711	35,563	7,030	△661	41,932
セグメント利益	633	1,981	2,614	958	△492	3,080
セグメント資産	12,707	21,230	33,938	8,106	11,183	53,228
その他の項目						
減価償却費	237	306	544	135	12	691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,728	2,934	4,663	100	387	5,152

(注) 「その他」の区分は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、不動産賃貸業、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	2,588	2,614
「その他」の区分の利益	855	958
全社費用 (注)	△432	△495
その他の調整額	12	3
連結財務諸表の営業利益	3,024	3,080

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	27,229	33,938
「その他」の区分の資産	8,173	8,106
全社資産 (注)	16,019	11,235
その他の調整額	△53	△51
連結財務諸表の資産合計	51,368	53,228

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム機 器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	13,887	8,901	17,206	6,577	46,572

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,171	8,923	1,068	409	46,572

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
12,440	1,171	50	13,661

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクのメン テナンス業務 (百万円)	物流システム機 器等 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	6,961	6,891	21,711	6,368	41,932

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
36,643	5,170	119	41,932

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
15,093	943	48	16,084

3. 主要な顧客毎の情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、省略しております。

c. 報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
減損損失	-	-	19	-	19

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	—	—	62	—	62
当期末残高	—	—	62	—	62

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	調整額	合計
	機械・プラント事業	物流システム事業			
当期償却額	—	—	62	—	62
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の金額は、産業用設備・機器の製造・販売に係る金額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	333.91円	370.20円
1株当たり当期純利益金額	17.45円	37.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,906	3,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,906	3,746
期中平均株式数(千株)	109,260	100,230

(重要な後発事象)

1. 株式併合

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第109期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議し、同株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件に単元株式数の変更ならびに定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年5月12日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 自己株式の取得及び消却について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 取得及び消却の理由

株主還元方針に基づく機動的な資本政策の遂行とともに、資本効率の向上を図るため、自己株式の取得及び消却を行うものです。

(2) 取引に係る事項の内容

- |             |  |
|-------------|--|
| ①取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| ②取得しうる株式の総数 | 1,700千株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.8%) |
| ③取得価額の総額    | 500百万円(上限)                                   |
| ④取得する期間     | 平成29年5月18日～平成29年8月28日                        |
| ⑤取得の方法      | 信託方式による市場買付け                                 |

(3) 消却に係る事項の内容

- |            |  |
|------------|--|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式                                       |
| ②消却する株式の総数 | 6,000千株<br>(消却前の発行済株式総数(自己株式を含む)に対する割合 5.8%) |
| ③消却予定日     | 平成29年5月25日                                   |

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	12,387 (3,592)	36.7 (10.6)	8,182 (299)	21.9 (0.8)	△4,205 (△3,292)	△34.0 (△91.7)
物流システム事業	19,604 (254)	58.1 (0.8)	28,486 (191)	76.2 (0.5)	8,881 (△63)	45.3 (△24.9)
その他	1,748 (-)	5.2 (-)	726 (-)	1.9 (-)	△1,021 (-)	△58.4 (-)
合計	33,741 (3,847)	100.0 (11.4)	37,395 (491)	100.0 (1.3)	3,653 (△3,356)	10.8 (△87.2)

( ) 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
機械・プラント事業	13,376 (6,103)	55.4 (25.3)	7,705 (1,389)	31.5 (5.7)	△5,670 (△4,714)	△42.4 (△77.2)
物流システム事業	9,929 (96)	41.2 (0.4)	16,704 (58)	68.2 (0.2)	6,775 (△38)	68.2 (△39.9)
その他	820 (-)	3.4 (-)	75 (-)	0.3 (-)	△745 (-)	△90.8 (-)
合計	24,126 (6,200)	100.0 (25.7)	24,485 (1,447)	100.0 (5.9)	359 (△4,753)	1.5 (△76.7)

( ) 内は内数であって、海外受注残高を示しております。